

第3章 経済概況

1. 経済概況

(1) GDP の推移

トルコ経済は、1990年代には脆弱な金融・財政構造を背景として、GDP成長率が乱高下する「ジェットコースター経済」と評されたこともあった。しかし、2001年の経済危機を経て構造改革が行われた結果、2002年以降は5~7%程度の経済成長を遂げてきた。

しかし、2007年以降には経済成長が減速し、2008年のリーマンショックを経て2009年にはマイナス成長を記録した。

2009年後半以降、内需の拡大を背景として堅調な回復が見られ、2010年には9.2%、2011年には8.8%の高成長を記録している。2012年には民間消費と投資の落ち込みにより2.2%の経済成長にとどまった。この背景としては、経済の過熱化により、中央銀行が引締政策を展開したことと、EU向けの輸出が落ちたことなどがあげられる。一方、2013年には内需の回復と政府支出の拡大により3.7%の成長を達している。内需回復と併せて2013年以降には再び成長率の回復が見込まれている。

トルコのGDPを消費面からみた際、総支出の最大の割合を占めるのは個人消費支出であり、総資本形成がこれに次ぐ。換言すれば、個人消費支出の増減がトルコ経済の成長を決定づける内需主導の経済である。昨今では、消費過熱が指摘されており、個人の多重債務者が増加してきたためにクレジットカード規制を導入するなど、消費抑制政策が展開されている。

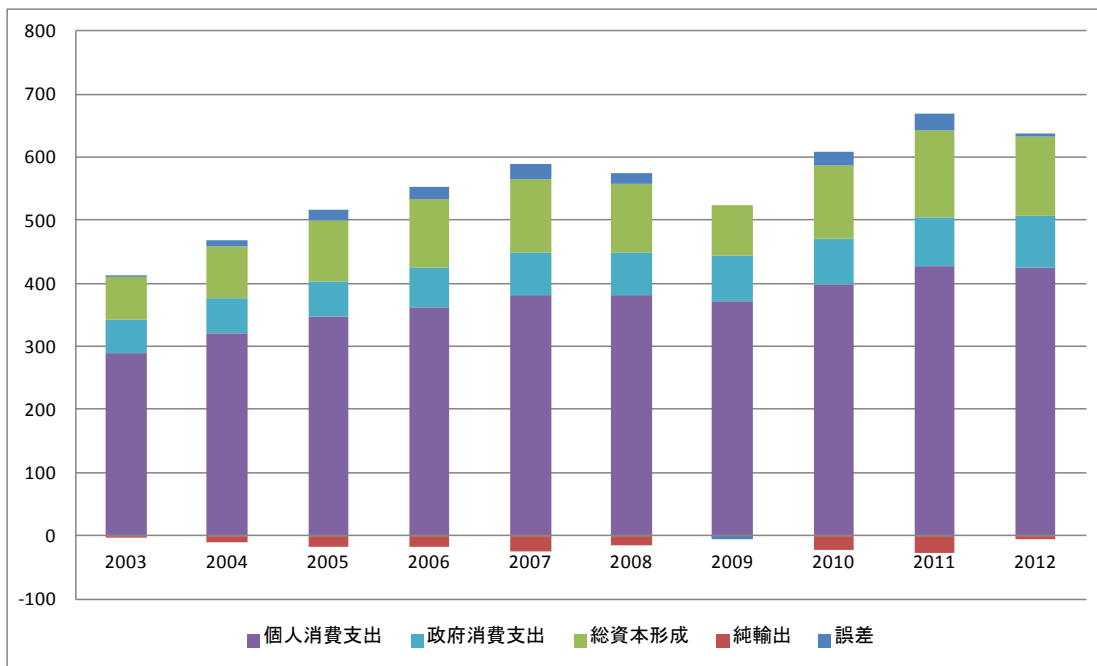
一人当たりGDPは2003年から2008年にかけて急増し、2008年には名目値で1万ドルを超えた。リーマンショック後に落ち込みは見られたものの、2010年には再び1万ドルを超えた2012年までは安定して推移してきている。

図表 9 トルコの国民総支出構成（単位：10億ドル）

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
国民総支出	410	457	500	535	564	559	519	587	642	633
政府消費支出	52	56	57	62	66	67	72	74	77	81
個人消費支出	289	321	346	362	382	381	373	397	428	425
総資本形成	69	82	97	109	116	110	79	117	136	126
財・サービス輸出	88	98	106	113	121	124	118	122	131	154
財・サービス輸入	90	109	122	131	145	139	119	144	159	159
誤差	1	10	17	19	25	15	-3	21	29	6
GDP成長率(%)	5.3	9.4	8.4	6.9	4.7	0.7	-4.8	9.2	8.8	2.2
一人当たり GDP(名目ドル)	4,595	5,867	7,130	7,736	9,312	10,379	8,626	10,135	10,605	10,666

(出所) World Bank “World Development Indicator” より作成

図表 10 トルコの国民総支出構成（グラフ 単位：10 億ドル）



（出所）World Bank “World Development Indicator” より作成

トルコの県別総生産のデータは、2001年のトルコ統計局の調査を最後に、更新が止まっている。一方、現在もなおイスタンブールなどの大都市と内陸部の所得格差は指摘されているところである。

例えば、Daily News 紙の調査では、一人当たり所得 17,000 ドル以上に経済が成長しない「中進国の罫」の概念を用いてトルコの地域経済分析をしている。

図表 11 トルコ国内の経済格差



（出所）Daily News ウェブサイトより作成

同紙によれば、上図において緑色で示した 14 の県では、先進国と同等若しくはそれ以上の経済水準を達しており、トップ 10 の県（イスタンブール、アンカラ、ブルサ、エスキシェヒール、ビレジク、コジャエリ、サカルヤ、ボル、デュズジェ及びヨロヴァ）を合わせた国内総生産は、一部先進国を抜き、3,760 億ドルにのぼる。一方、青色で示した 40 の県は「中進国の罫」にはまる可能性のある地域であり、赤色で示した 27 の県は貧困線以下の経済水準に留まっている。

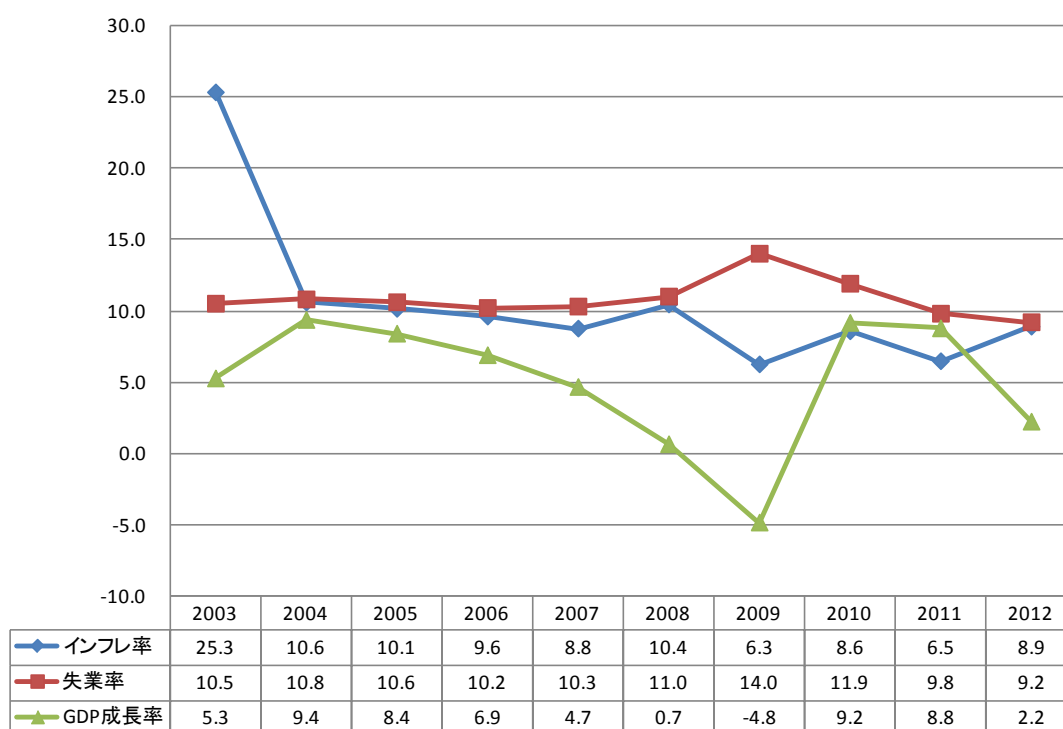
(2) インフレと失業率

トルコは長年ハイパーインフレに悩まされ、2003 年までインフレ率は 60～70%近くで高止まりしてきた。しかし、2003 年にエルドアン政権下において IMF による経済構造改革プログラムを実行してきたことにより、2006 年以降のインフレ率は概ね 10%以下に収まっている。トルコ中央銀行は、インフレ率を 5%程度までに抑えることを目標としているが、2014 年 5 月段階では達成できていない。

また、GDP の項で述べたように、2008 年を除いてトルコ経済はプラス成長を遂げてきており、2010 年と 2011 年には GDP 成長率はインフレ率を上回る結果となった。

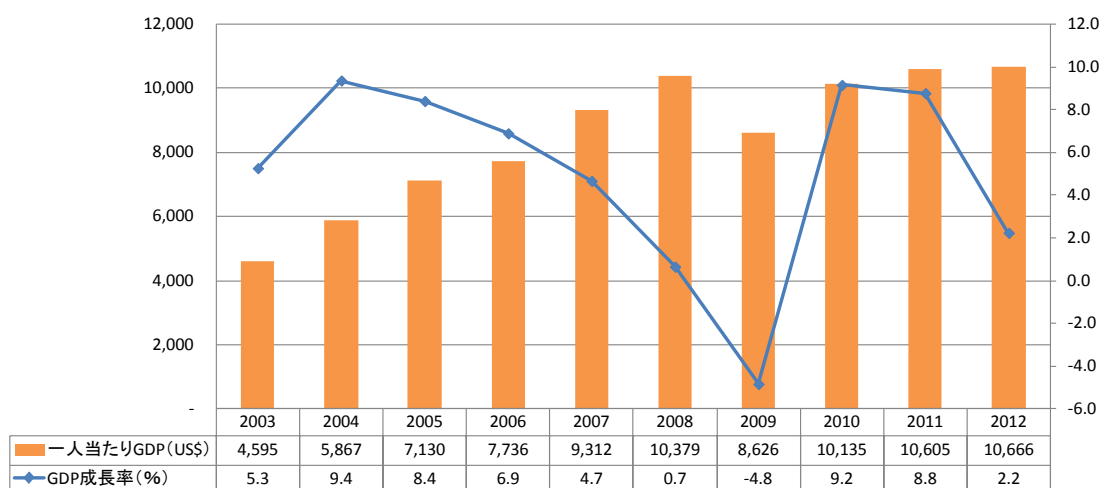
ただし、失業率に目を向けると継続して 10%近い失業率が続いており、雇用の創出と失業率の改善が今後のトルコ政府にとっての課題となっている。

図表 12 トルコのインフレ率、失業率、GDP 成長率の推移



(出所) World Bank “World Development Indicator” より作成

図表 13 トルコの実質 GDP 成長率と一人当たり GDP (名目) の推移



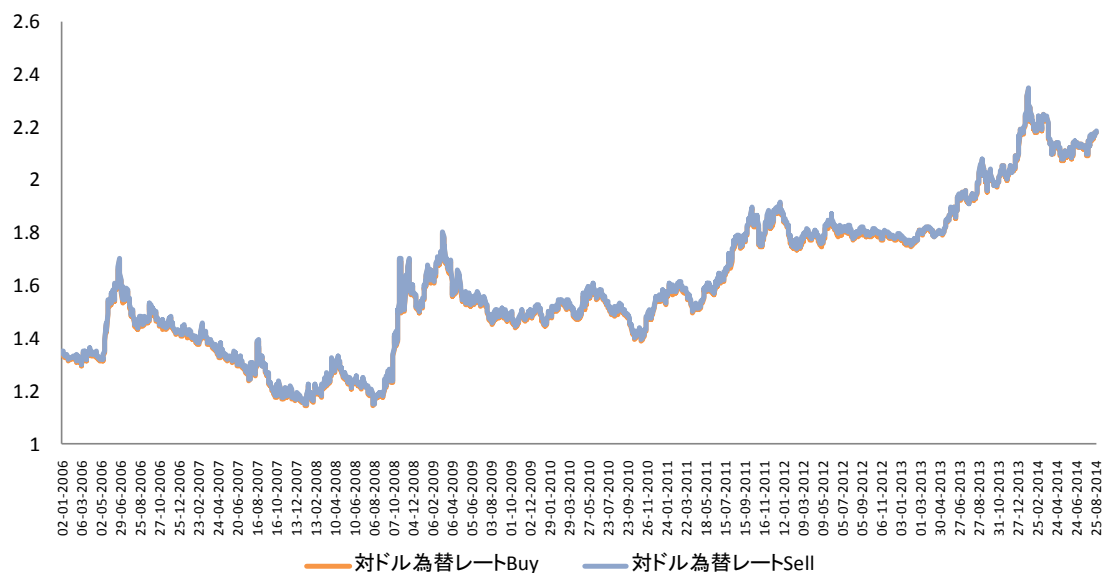
(出所) World Bank “World Development Indicator” より作成

(3) 為替の推移

トルコの通貨であるトルコリラ (TRY) は、長年のハイパーインフレを背景に 2005 年 1 月 1 日にデノミが行われた。デノミ後の通貨名称は「新トルコリラ」と呼称されたが、2009 年 1 月 1 日には再びトルコリラに戻されている。

デノミ後の新通貨が流通し始めた 2006 年以降の対ドルレートの推移を概観すると、2006 年に 1 ドル 1.3 リラ程度であった為替相場が、経済成長の減速と併せて 1.1 リラ程度までリラ高が進んだ。一方、2008 年 10 月以降には 1 ドル 1.5 リラ程度まで減価し、2011 年 6 月以降には 1.7~2.1 リラ程度で安定し、リラ安の状況が続いている。

図表 14 新トルコリラの対ドル為替レートの推移 (TRY/ドル)



(出所) Central Bank of the Republic of Turkey より作成

(4) 国際収支

既述のようにトルコ経済は成長を続けてきたが、経済成長の要因は海外からの資金流入に依存していた部分大きい。貿易収支、所得収支は赤字が継続しており、結果として過去10年間の経常収支は一貫して赤字であった。現状では、景気が良くなると消費が過熱化し、入超に陥り、経常赤字が拡大するという構造にある。一方、海外直接投資受入額を中心に金融収支は黒字を維持しており、かつ黒字幅も拡大してきた。こうした収支状況を補うべく、対外債務も膨らんできた。現状では、経済成長に伴って消費が過熱化すると輸入超過状況がさらに悪化し、経常赤字が拡大するという構造にある。つまり、海外からの資金流入が止まれば、成長が鈍化する可能性は否定できない。

こうした中、2014年1月29日、トルコ中央銀行は緊急の金融政策決定会合を開き、資金流出と通貨安を食い止めるため、主要政策金利をすべて大幅に引き上げることを決定した。通貨防衛を目的とした利上げにより、トルコの経済成長に下方圧力がかかる懸念もなされている。

長期的には、貿易収支の赤字を削減することで経常収支の安定化を図ることがトルコ政府には求められる。

図表 15 トルコの国際収支統計 (単位: 百万ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
A-経常収支	-7,554	-14,198	-21,449	-31,836	-37,781	-40,372	-12,124	-45,420	-75,082	-48,497	-65,025
貿易収支	-13,489	-22,736	-33,080	-41,058	-46,852	-53,021	-24,850	-56,413	-89,137	-65,331	-79,931
サービス収支	10,472	13,030	16,016	13,985	13,954	18,884	18,625	16,684	20,152	22,562	23,055
所得収支	-5,494	-15,566	-21,793	-34,680	-37,387	-44,287	-14,098	-42,876	-77,677	-51,698	-62,862
経常移転収支	1,020	1,117	1,454	1,893	2,225	2,132	2,409	1,523	1,758	1,433	1,200
B-資本収支	0	0	0	0	-8	-61	-43	-51	-25	-52	-92
C-金融収支	7,162	17,702	42,685	42,689	49,287	34,763	9,880	59,511	66,986	70,311	72,734
FDI 流入額	-480	-780	-1,064	-924	-2,106	-2,549	-1,553	-1,464	-2,349	-4,074	-3,114
FDI 流出額	1,702	2,785	10,031	20,185	22,047	19,762	8,629	9,058	16,171	13,224	12,865
証券投資資産	-1,386	-1,388	-1,233	-3,987	-1,947	-1,244	-2,711	-3,544	2,688	2,657	2,619
証券投資負債	3,851	9,411	14,670	11,402	2,780	-3,770	2,938	19,617	19,298	38,132	21,090
その他投資資産	-986	-6,983	-553	-13,479	-4,969	-12,056	10,963	7,024	11,197	-707	1,836
その他投資負債	4,461	14,657	20,834	29,492	33,482	34,620	-8,386	28,820	19,981	21,079	37,438
D-誤差脱漏	4,489	838	1,964	-228	517	2,912	3,078	928	9,135	1,059	3,146
総計	4,097	4,342	23,200	10,625	12,015	-2,758	791	14,968	1,014	22,821	10,763
E-外貨準備増減	-4,097	-4,342	-23,200	-10,625	-12,015	2,758	-791	-14,968	-1,014	-22,821	-10,763
国内貯蓄	-4,047	-824	-17,847	-6,114	-8,032	1,057	-111	-12,809	1,813	-20,814	-9,911
対外債務	-50	-3,518	-5,353	-4,511	-3,983	1,701	-680	-2,159	-2,827	-2,007	-852
その他資金調達	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(出所) Central Bank of the Republic of Turkey より作成

ひとくちメモ 5 「フラジャイル・ファイブ」(通貨安) から脱却できるか?

米連邦準備理事会 (FRB) の量的緩和縮小に伴って下落が進みやすい新興国通貨のことを、米国の証券会社が「フラジャイル・ファイブ」と名付け、トルコもそこに含まれるとされた。インフレ率が高く、経常収支が赤字で、成長資金を国外に頼っていると、マクロ経済構造が「脆弱な」(フラジャイル) 国が対象となっている。

実際に、トルコの国際収支を見てみると、モノの貿易は赤字が続いている。エネルギーや電子部品、高度な産業機械などを輸入に依存している。これらは国内の経済が成長すればするほど需要が増えるが、国内でまかなうことができないため、輸入が増える。このため、貿易赤字から脱却するのが難しい。輸入をするためにはトルコ・リラを売って外貨にする必要があり、通貨の価値は上がりにくい。

一方、自国の通貨安が続く中で輸入が増えると、物価は上昇し、インフレが起こる。インフレが起こるということは、通貨の実質的な価値(購買力)が下がるということであり、また通貨安につながる。

国内市場が急速に成長する中で、それに対応した供給の体制が追いつかないと、需要が過熱してインフレになることもある。特にインフラ整備には時間がかかるため、需要の成長速度に追いつかず、インフレになりやすい。

こういった状況に対して、トルコの国際収支を支えているのは、主に海外からの投資資金の流入である。中長期的に成長期待が高く、証券市場や直接投資などを通じて、海外の資金が入ってくることでバランスが保たれている。

このようなマクロ経済の構造から、トルコ・リラは下げ圧力がかかりやすい。そしてこれは構造的な要因によるものであり、短期間に改善するのは難しい問題である。

それでは、トルコに投資をしようとする企業にとって、このことはどのようなメリット、デメリットがあるだろうか。まずメリットとして、投資に必要な金額は、比較的安く抑えることが可能であろう。特に M&A をする場合には有利に働く。現地を輸出拠点として位置付ける場合、輸出競争力も高い。

一方でデメリットとしては、トルコ・リラ建ての売り上げが伸びても、為替レートが下落すると、ドルや円に換算した売上金額は相殺されて伸び悩む可能性がある。そもそも、上記のような構造上の問題を抱えているため、マクロ経済上のカントリーリスク(極端な例としては、1997年のアジア通貨危機のような状況に陥るリスク)が全くないわけではない。

投資をするにあたっては、このような構造上の問題を理解した上で、トルコをどのように活用するのか、戦略を立てる必要がある。

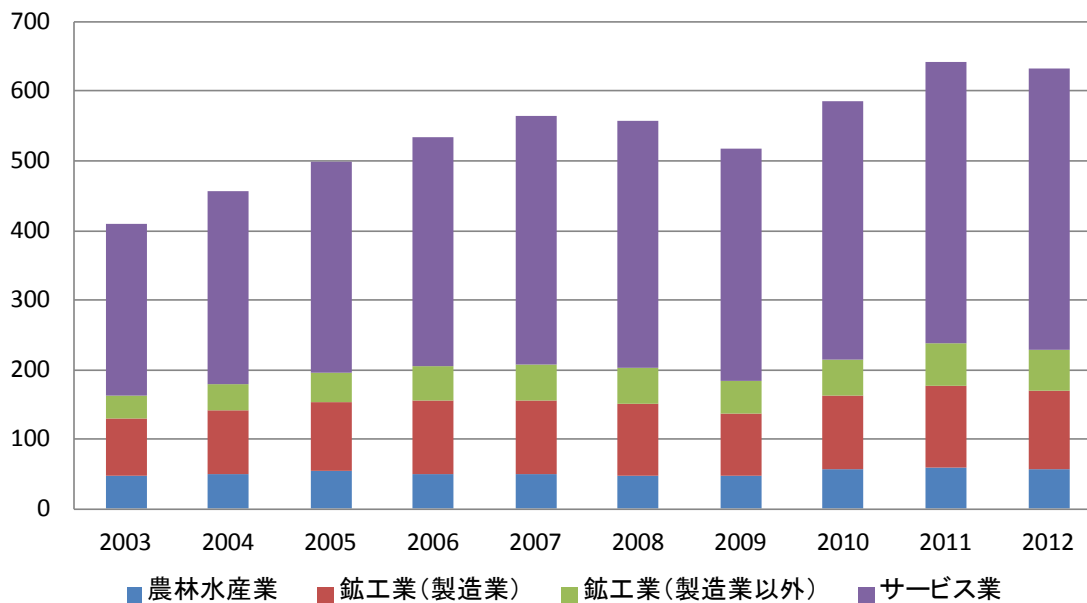
2. 産業構造

トルコは、GDPの60%以上をサービス業が占め、鉱工業のGDPへの寄与度は30%程度である。鉱工業の内訳としては、製造業の割合が大きい。

サービス産業を中心とした経済であることは否定し難いものの、観光産業や販売業に依存した産業構造ではない。例えば、事業者数ベースで成長産業を概観した際、建設業、情報通信業、管理・支援サービス業、科学技術専門業、運輸・倉庫業などは、年率10%超の増加を見せている成長産業である。販売業や宿泊・飲食業などの事業者も数多くみられるものの、増加率は高くはない。また、各産業の雇用者数ベースで見ても、上記成長産業の雇用者数の伸びは大きい。

鉱工業のうち、製造業についていえば、2003年に約23万社であった事業者数は2009年に約32万社に伸び、年率5.4%と堅実な成長が進んでいる。一方、雇用者数ベースでの増加率は2.9%に留まっており、大規模雇用創出を伴わない中小規模事業者の増加が中心となっていることが推察される。

図表 16 GDPの産業別構成（実質：2005年価格、単位：10億ドル）



(出所) World Bank “World Development Indicator” より作成

図表 17 トルコにおける産業別事業者数(単位：社)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	年平均 成長率
建設業	37,486	43,872	78,790	94,153	107,180	94,793	106,878	19.1%
情報通信業	10,900	13,460	15,444	20,671	25,152	26,663	25,783	15.4%
管理・支援サービス業	10,405	12,916	15,555	18,914	21,310	22,659	22,504	13.7%
科学技術専門業	71,782	83,690	91,577	105,777	117,168	120,651	130,882	10.5%
運輸・倉庫業	230,919	268,319	424,431	422,615	435,799	429,209	408,190	10.0%
芸術・娯楽業	7,888	9,646	11,938	13,376	14,378	14,996	13,584	9.5%
エネルギー関係業	176	195	187	210	243	257	279	8.0%
教育業	6,412	7,516	7,030	7,871	8,507	8,802	9,675	7.1%
不動産業	14,293	16,228	15,520	15,806	19,059	20,860	20,043	5.8%
鉱業及び採石業	1,710	1,909	2,532	2,164	2,244	2,442	2,393	5.8%
製造業	234,633	279,031	300,083	307,033	313,467	318,176	320,815	5.4%
その他サービス業	103,030	116,010	130,110	134,559	139,084	141,235	132,989	4.3%
卸・小売・自動車販売業	816,487	925,777	1,072,076	1,083,968	1,114,696	1,133,008	1,052,078	4.3%
宿泊・飲食業	161,386	187,017	191,290	207,496	209,232	210,809	201,767	3.8%
健康・社会福祉業	29,756	34,162	34,061	36,310	37,330	35,806	32,498	1.5%
水道、清掃、廃棄業	3,090	3,086	2,954	2,918	2,855	2,733	2,942	-0.8%

(出所) Turkish Statistical Institute より作成

図表 18 トルコにおける産業別雇用者数

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	年平均 成長率
管理・支援サービス業	210,454	273,278	369,451	442,232	470,406	494,490	560,374	17.7%
建設業	281,762	336,841	544,004	648,250	720,768	717,359	681,797	15.9%
健康・社会福祉業	101,765	116,702	135,974	152,375	173,251	193,188	189,314	10.9%
科学技術専門業	191,872	216,611	263,009	292,545	318,001	351,164	354,740	10.8%
教育業	93,368	116,576	122,755	143,630	155,463	170,846	169,472	10.4%
運輸・倉庫業	567,732	665,551	919,536	938,508	942,515	918,760	923,375	8.4%
不動産業	26,670	28,075	32,744	31,213	38,531	42,683	41,021	7.4%
水道、清掃、廃棄業	46,081	48,928	53,547	62,300	70,316	70,735	69,006	7.0%
芸術・娯楽業	22,689	24,401	26,989	28,995	32,274	36,704	33,531	6.7%
鉱業及び採石業	73,704	80,057	85,123	93,956	97,627	97,742	101,411	5.5%
卸・小売・自動車販売業	2,065,663	2,407,596	2,859,864	2,935,525	3,040,297	3,054,965	2,801,965	5.2%
宿泊・飲食業	474,994	481,688	568,848	578,154	607,650	665,514	608,773	4.2%
その他サービス業	159,677	162,554	193,786	207,505	199,098	215,430	201,282	3.9%
情報通信業	118,643	123,080	130,368	132,662	135,486	152,211	143,796	3.3%
製造業	2,172,190	2,392,614	2,568,013	2,667,080	2,761,349	2,841,298	2,584,773	2.9%
エネルギー関係業	66,704	66,900	65,883	64,546	66,029	64,662	62,139	-1.2%

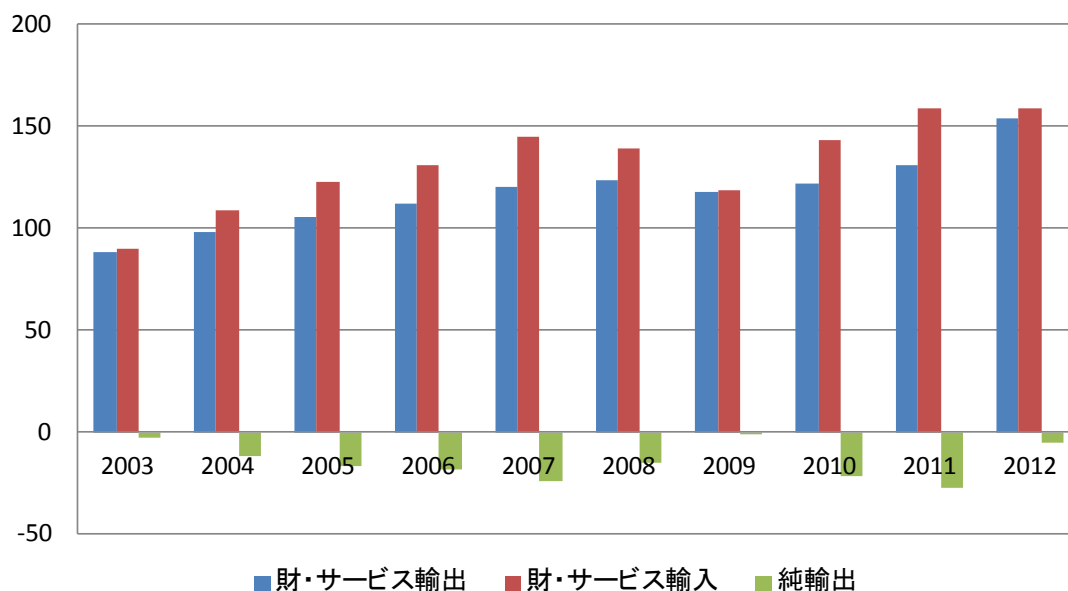
(出所) Turkish Statistical Institute より作成

3. 貿易構造

(1) 概観

トルコの貿易取引はリーマンショック後の落ち込みを除いて輸出・輸入ともに増加傾向にあり、入超の状況が継続している。輸入額については、内需の拡大に合わせて先進諸国からの高付加価値商品の輸入量が増えるとともに、工作機械や製造業向けの部品・原材料等の輸入が増加したことが理由としてあげられる。また、輸出額の増加については、EUとの関税同盟に加盟したことでEU加盟国に対する輸出競争力がついたことに加え、製造業等の成長により加工輸出が増大してきたことが理由としてあげられる。

図表 19 トルコの輸出入総額の推移（単位：10億ドル）



(出所) World Bank “World Development Indicator” より作成

(2) 輸出入品目

トルコは典型的な加工輸出型の貿易構造を持つ国であり、加工済製品を輸出するために、生産機械等の資本財や加工用原材料の輸入を行っている。輸出品目としては、消費財が輸出総額の40%を占め、中間材についても半加工原材料が30%近い割合を占めている。一方、輸入品目としては、中間材が輸出総額の70%近くを占め、消費財の輸入は10%強にとどまっている。

図表 20 トルコの輸出品目構成の推移（単位：百万ドル）

	2009	2010	2011	2012	2013	年平均 成長率
総計	204	228	270	305	304	10.4%
資本財	22	24	28	27	31	8.8%
資本財(輸送用機器除く)	12	13	15	16	18	11.3%
輸送用機器	11	11	13	11	13	5.9%
中間材	99	113	136	165	150	10.7%
未加工原材料	5	7	8	8	10	17.6%
半加工原材料	70	77	91	118	100	9.1%
未加工燃料	0	0	0	0	1	25.3%
投資財部品	6	7	9	9	10	14.5%
輸送用機器部品	10	13	16	16	18	16.1%
未加工食品類	1	1	0	1	1	8.4%
加工食品類	2	2	4	4	4	13.4%
加工済燃料	5	6	7	9	7	7.8%
消費財	81	91	104	111	121	10.5%
自動車	12	12	13	12	14	3.0%
耐久消費財	16	18	21	25	27	14.1%
半耐久消費財	21	24	26	27	30	8.5%
非耐久消費財	13	14	16	17	19	10.1%
未加工食品類	9	10	11	11	12	7.1%
加工済食品類	8	9	12	13	15	17.9%
ガソリン	2	3	5	6	6	23.1%
産業用輸送機器	1	1	1	1	1	3.5%
その他	1	1	1	1	1	4.3%
その他	1	1	1	1	1	4.3%

(出所) Turkish Statistical Institute より作成

図表 21 トルコの輸入品国構成の推移（単位：百万ドル）

	2009	2010	2011	2012	2013	年平均 成長率
総計	282	371	482	473	503	15.6%
資本財	43	58	75	68	74	14.4%
資本財(輸送用機器除く)	37	46	59	56	64	14.9%
輸送用機器	6	11	15	12	9	11.4%
中間材	199	263	346	350	368	16.6%
未加工原材料	16	25	32	31	28	14.9%
半加工原材料	87	117	151	147	172	18.5%
未加工燃料	2	2	3	2	2	-5.1%
投資財部品	17	18	22	22	25	10.6%
輸送用機器部品	16	21	25	22	24	11.0%
未加工食品類	4	6	9	7	7	13.3%
加工食品類	2	2	4	4	4	16.8%
加工済燃料	18	24	33	35	35	17.4%
その他中間材	37	47	69	79	71	18.2%

	2009	2010	2011	2012	2013	年平均 成長率
消費財	39	49	59	53	61	12.1%
自動車	9	14	17	14	18	20.9%
耐久消費財	5	7	9	9	10	17.3%
半耐久消費財	8	11	13	12	14	13.5%
非耐久消費財	10	11	12	10	11	2.2%
未加工食品類	1	1	2	2	2	9.1%
加工済食品類	2	3	4	3	3	12.7%
ガソリン	2	3	3	3	3	4.4%
産業用輸送機器	1	0	0	0	1	-18.0%
その他	1	1	1	2	1	-0.1%
その他	1	1	1	2	1	-0.1%

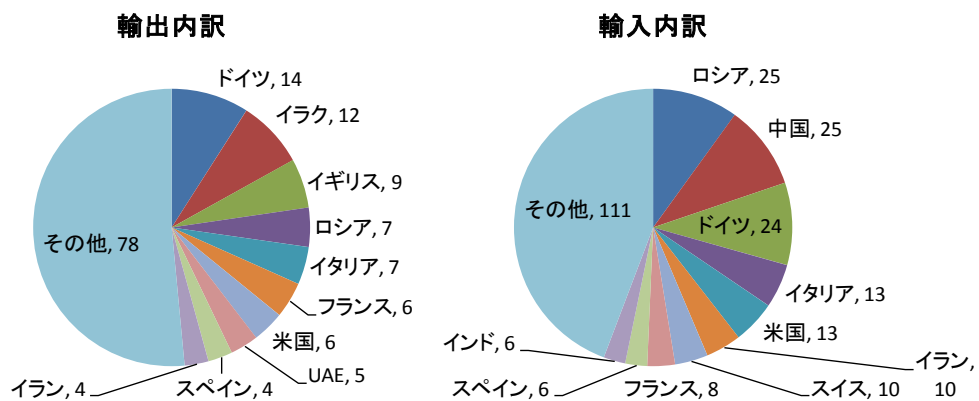
(出所) Turkish Statistical Institute より作成

(3) 輸出相手国

2013年の輸出先上位3カ国はドイツ、イラク、イギリスであり、他の輸出先を見てもEU加盟国や中東諸国が中心となっている。また、輸入先上位3カ国については、ロシア、中国、ドイツであり、やはりEUや中東諸国が中心となっている。

輸出先であるドイツやイラク、イギリス等についてはトルコで加工がなされた製造業製品の輸出が行われている。一方、高付加価値の消費財等についてはドイツやイタリア、米国などから輸入するとともに、ロシアや中国からは製造業の加工用部材や安価な消費財等を輸入している状況である。

図表 22 トルコの国別輸出入内訳 (2013年 単位：百万ドル)



(出所) Turkish Statistical Institute より作成